

お得意様各位

平成22年6月14日
株式会社 タテムラ
システムサービス課
福生市牛浜104

System-V/LX 法人税申告書等プログラムの送付について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

法人税申告書等において改正および様式変更がありましたので、改正保守(未納含む)のご契約およびご注文にもとづき更新プログラムをお届け致します。つきましては同封の資料をご覧頂いてからご使用下さい。

尚、改正保守以外のプログラムにつきましては、変更内容をご確認の上ご注文下さいますようお願い致します。

今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しくお願い申し上げます。

敬具

送付資料目次

※改正保守のご加入およびご注文にもとづき、以下の内容を同封しております。

送付プログラム

- ・ System-V/LX用 平成22年 法人税申告書プログラム更新 CD-R 1枚
- ※サーバーが複数台ある場合でも共通で使用できます。

取扱説明書

- ・ CD-R内にPDFファイルとして入っています。

案内資料

- ・ 同封物の解説及びバージョンNO. 一覧 1
- ・ [1000]プログラムの更新作業 2～3
- ・ 法人税申告書 変更内容 4～8
- ・ 消費税申告書 〃 9
- ・ 事業概況説明書 〃 10
- ・ 届出書セット 〃 10
- ・ プログラム価格表及び注文書
- ・ オフィスクリーンアップ・オンラインバックアップのご案内
- ・ 新法人税申告書説明会 開催のお知らせ

送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいますようお願い致します。尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 042-553-5311 (AM10:00～12:00 PM1:00～3:30)
FAX 042-553-9901

以上

改正保守契約(未納含む)またはご注文に合わせて、以下のCD-Rを同封しています。



今回送付したCD-Rは

- ・プログラム更新
- ・PDFファイルの取扱説明書を1枚に入れて送付しています。

No.	ラベル名	枚数	備考
1	System-V/LX 平成22年法人税等プログラム更新	1	プログラムインストールCD-Rです。

下記のプログラムは[F9](申告・個人・分析)1頁目、[F10](データ変換)1頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備 考
7 8	G Pデータ搬出	V-1. 1 3	データシークレット時の改善
9 7	G P年度更新	V-1. 0 8	法人税22年度に対応及び概況書機能改善
9 8	G Pデータリスト	V-1. 2 7	
1 0 0	法人税申告書	V-1. 7 0	平成22年法人税申告書の改正内容に対応しました。
2 7 0	W P版法人税申告書	V-3. 7 0	
2 8 0			
2 9 0			
1 2 0	消費税申告書	V-1. 3 0	送付不要欄が追加になりました。 ※H13～H19プログラムは「F19」の[1120]から呼び出すよう変更しました。
1 4 0	事業概況説明書	V-1. 4 0	印刷項目設定を機能追加しました。
9 2 0	財務オプション設定	V-1. 1 9	
1 1 0 0	G P申告情報登録	V-2. 1 3	
1 1 1 0	届出書	V-1. 5 0	平成22年の様式変更に対応（全7表）しました。

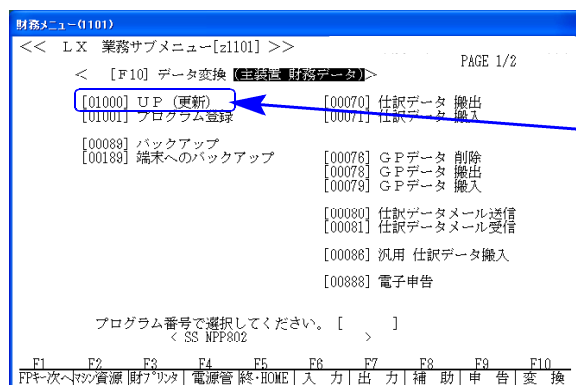
※今回の法人税等の更新に関係ないサーバー及び単体マシンをお持ちの場合、その機械にも本転送を行って下さい。(財務等に関連する内部プログラムの更新があるため。)

●バージョン確認後

今回のCD-Rには環境設定が入っておりますので、保管してください。
(機械が故障した際に使用します。)

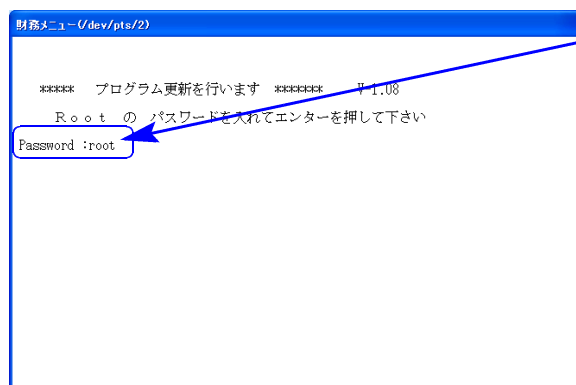
● 操作方法

- ① 「平成22年 法人税等プログラム更新～ 10.06.14」と書かれているCD-Rを用意します。
- ② **F10** データ変換のメニューを呼び出します。



初期メニューより **F10** データ変換を選択します。**[1000] UP (更新)**を呼び出します。

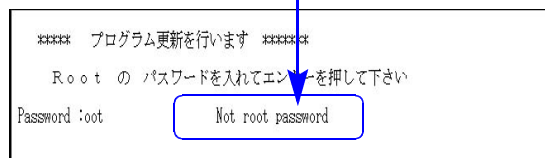
1000 **Enter** を押します。



Enter を押します。
(rootは入力しません)

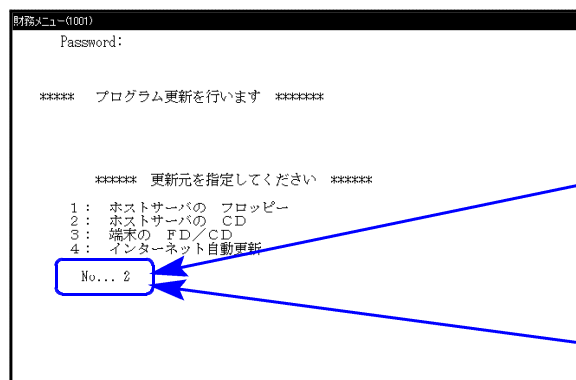
r o o t は消さないように注意して下さい。

※パスワードを消した場合エラーを表示します。



※ System-V/LX:単体で正在している場合
LX:2005年8月以降納品の機械(LX-TURB010) } は、端末CDで作業して下さい。

- ③ 下図の画面を表示します。

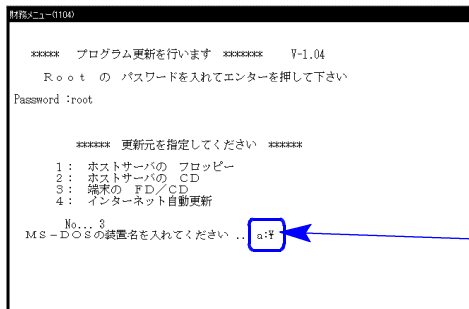


親機に「平成22年 法人税等プログラム更新～ 10.06.14」と書いてあるCD-Rをセットして、『2』ホストサーバのCDを選択します。

2 **Enter** と押します。

※単体で使用、又はホストマシン(親機)に
CD-ROMドライブがない場合は、
端末機にCD-Rをセットして
3 **Enter** を押します。

《 3: 端末のFD/CDを指定した場合 》

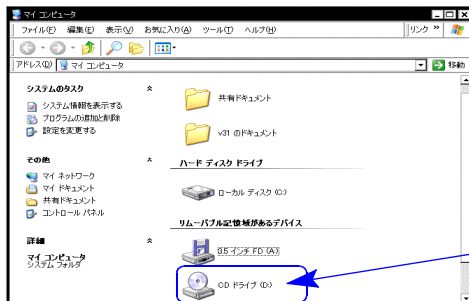


3: 端末のFD/CDを選択すると『MS-DOSの装置名を入れてください..a:¥』と表示されますので、CD-ROMのドライブ名を入力します。

Dドライブの場合『d』と入力します。
『d:¥』と表示されたら、Enterを押します
※お客様の機械によってドライブ名は異なります。
下記の方法で確認して下さい。

CD-ROMのドライブ名の確認方法

マイコンピュータを開きます。
CD-ROMのドライブを確認して下さい。

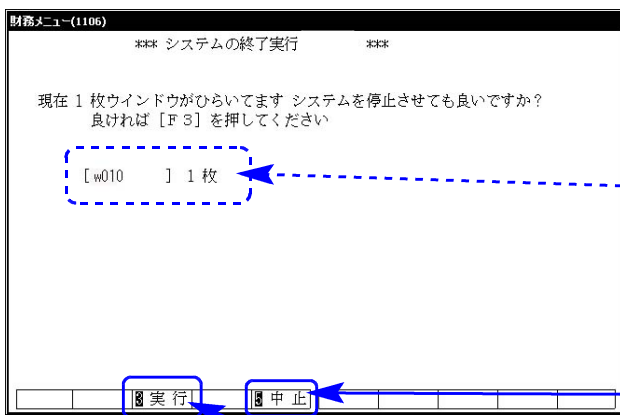


左図の場合はCD-ROMドライブは『D』です。



- ④ インストールを実行します。
左図の1行目の画面を表示します。
『〇〇〇をインストールします[y/n/a/1?...]』
a又は1を選択します。
※誤って、yを選択した場合は2行目以降でa又は1を選択して下さい。

- ⑤ 2行目を表示します。
終了が出た後しばらくお待ち下さい。



- ⑥ インストールが終了すると左図の画面を表示します。
CD-Rを本体から取り出してください。
他の端末が起動していないことを確認します。

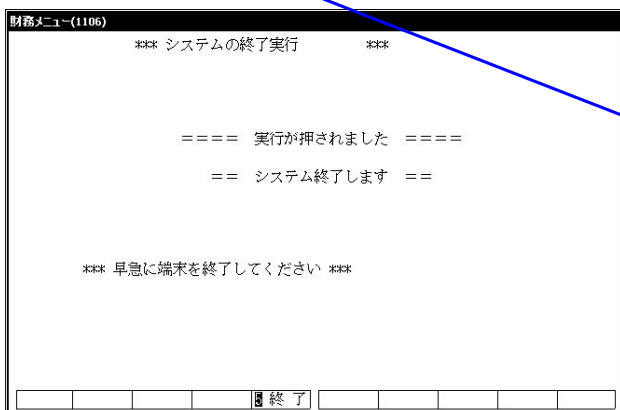
※ここに複数表示する場合は他の端末が動作中です。一旦終了して下さい。
1台のみの場合は現在作業している機械です。

単体の場合

終了(F5)を何回か押してシステムを終了し、Windows画面、もしくはポータル画面まで戻ります。電源が切れたあと3分ほど待ち、再度システムを起動して下さい。

ネットワークの場合

実行(F3)を押し、しばらくお待ち下さい。左図の画面を表示した後、しばらくすると自動的にマルチウィンドウ端末が終了、その後親機の電源も自動的に切れて再起動します。(※親機の電源が切れたあと5分ほど待っても再起動しない場合は、電源ボタンを押して起動させて下さい。)



※親機を複数台持っている場合は、本CD-Rにて更新作業を同様に行ってください。

平成22年4月1日以後終了事業年度の法人税申告書プログラムにおいて、下記の内容で変更を行いました。

1. 各表の改正内容（白紙法人税申告書・ワープロ版法人税申告書 共通）

- ・別表一（一）の官製様式に非中小法人等の入力枠が追加になりました。
白紙印刷及び官製用紙の印刷を対応しております。尚、今回の改正では○の枠のみ追加となり、非中小法人選択による計算等の変更は平成22年6月1日現在未対応となっております。
- ・別表一（一）・一（二）において、残余財産の最後の分配又は引渡しの日「年月日」枠が追加となっております。
- ・特殊支配同族会社の役員給与の損金不算入制度の廃止。別表十四（一）、別表十四（一）付表が廃止されました。（適用時期：平成22年4月1日以後に終了する事業年度から廃止）

別表一（一）の官製様式に非中小法人等の入力枠が追加になりました。白紙印刷及び官製用紙の印刷を対応しております。尚、今回の改正では○の枠のみ追加となり、非中小法人選択による計算等の変更は平成22年6月1日現在未対応となっております。

別表一（一）において、残余財産の最後の分配又は引渡しの日「年月日」枠が追加となっております。

別表十四（一）、別表十四（一）付表が廃止されました。（適用時期：平成22年4月1日以後に終了する事業年度から廃止）

別表一（一）

別表一（二）の官製様式に非中小法人等の入力枠が追加になりました。白紙印刷及び官製用紙の印刷を対応しております。尚、今回の改正では○の枠のみ追加となり、非中小法人選択による計算等の変更は平成22年6月1日現在未対応となっております。

別表一（二）において、残余財産の最後の分配又は引渡しの日「年月日」枠が追加となっております。

別表十四（一）、別表十四（一）付表が廃止されました。（適用時期：平成22年4月1日以後に終了する事業年度から廃止）

別表一（二）

表 種	変 更 内 容
別表一(一)	【追加】 ・ 非中小法人等の丸印枠が追加となりました。
別表一(一) －(二)共通	・ 残余財産の最後の分配又は引渡し日が追加となりました。
別表三(一)	・ 1 留保所得金額(別表四「39の②」+連結法人間配当等の当期支払額－連結法人間配当等の当期受取額) ↓ 留保所得金額(別表四「44の②」+連結法人間配当等の当期支払額－連結法人間配当等の当期受取額) ・ 16 所得金額総計(別表四「31の①」) → 所得金額総計(別表四「35の①」) ・ 17 受取配当等の益金不算入額 ((別表八(一)「12」又は「24」) から連結法人間配当等の額に係る金額を除いた金額) ↓ 受取配当等の益金不算入額 ((別表八(一)「14」又は「29」) から連結法人間配当等の額に係る金額を除いた金額) ・ 18 外国子会社等から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「13」+別表十七(三の二)「31の計」) ↓ 外国子会社等から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「13」+別表十七(三の四)「17の計」) ・ 19 受贈益の益金不算入額(別表四「18」)が新たに追加 ・ 19～39項目 → 20～40項目番号等変更
別表三(四)	・ 7 所得金額若しくは欠損金額又は清算所得金額 (別表四「39の①」又は別表二十(二)「1」) ↓ 所得金額若しくは欠損金額又は清算所得金額 (別表四「44の①」又は別表二十(二)「1」)
別表四	・ 11・12 新規入力枠追加 → 次葉の行を1枚目へ移動しました。 ・ 上記追加に伴い、11小計→13へ移動 ・ 上記、11. 12の空行が追加の為、12～15→14～17へ変更 ・ 18 受贈益の益金不算入額が新たに追加 ・ 19 適格現物分配に係る益金不算入額が新たに追加

別表四	・ 上記、18. 19が追加の為、16～38→20～42へ変更 それに伴い項目内の小計欄の番号も変更となりました。 ・ 32 契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」) 社外流出項目でしたが、留保項目となりました。 ・ 34 商工組合等の社外流出による益金算入額(別表十(五)「38」) ↓ 商工組合等の社外流出による益金算入額(別表十(五)「39」) ・ 36 非適格合併又は非適格分割型分割による移転資産等 の譲渡利益額又は譲渡損失額 ↓ 非適格の合併等又は残余財産の全部分配等による移転資産等 の譲渡利益額又は譲渡損失額 ・ 43 残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額 の項目が新たに追加 ・ 上記追加に伴い、39→44へ変更 ※別表四の様式が変更になったことから、41・42:WP版 別表4も変更となりました。
別表七(一)	・ 2 当期控除額(別表四「37の①」)－(別表七(二)「11」又は「22」を限度) ↓ 当期控除額(別表四「41の①」)－(別表七(二)「11」又は「22」を限度) ・ 当期分 欠損金額(別表四「39の①」)→欠損金額(別表四「44の①」) ・ 4 当期の欠損金額(別表四「39の①」)→当期の欠損金額(別表四「44の①」)
別表七(二)	・ 15 別表十四(三)「13」 → 15 別表十四(一)「13」 ・ 16 別表十四(三)「24」 → 16 別表十四(一)「24」 ・ 21 所得金額差引計(別表四「37の①」) ↓ ・ 21 所得金額差引計(別表四「41の①」) ・ 30 所得金額(別表四「37の①」)－「28」 ↓ ・ 30 所得金額(別表四「41の①」)－「28」
別表八(一)	受取配当の益金不算入制度 100%グループ内の内国法人からの受取配当について益金不算入制度を適用する場合には、負債利子控除が適用されないこととなりました。 ・ 上記改正に伴い、様式が大幅に変更になりました。

別表十四(二)	・5 連結法人間の寄附金額 ↓ ・5 完全支配関係がある法人に対する寄附金額 ・7 所得金額仮計(別表四「22の①」) ↓ ・7 所得金額仮計(別表四「26の①」) ・23 連結法人間の寄附金額 ↓ ・23 完全支配関係がある法人に対する寄附金額 ・26 長期給付事業への繰入利子額 → 25欄へ移動となりました。 ・26 同上以外のみなし寄附金額 が新たに追加となりました。
連動計算	・上記変更に伴い、連動計算も合わせて変更となりました。

※非中小法人等による計算変更は、現在行っておりません※

資本金の額又は出資金の額が1億円以下の法人に適用される次の制度については、資本金の額若しくは出資金の額が5億円以上の法人又は相互会社等の100%子法人には不適用とされ、以下の計算が変更になります。

- ・軽減税率(別表一(一))
 - ・特定同族会社の特別税率の不適用(留保金課税制度)(別表二、別表三(一))
 - ・貸倒引当金の法定繰入率(別表十一(一の二))
 - ・交際費等の損金不算入制度における定額控除制度(別表十五)
 - ・欠損金の繰戻しによる還付制度(別表一、別表七(一)、欠損金の繰戻しによる還付請求書)
- 適用時期：平成22年4月1日以後に開始する事業年度から適用

【その他プログラム改正内容】

表 種	変 更 内 容
別表5-1検算	・別表四留保総額計[31]② → ・別表四留保総額計[35]②へ
別表5-2欄外	・別表四(13) → 別表四(15)へ変更
地方税10号様式 選択画面	・[101]10号 都その1・[103]10号 道その1 別表四(39) → 別表四(44)へ変更
地方税6号様式	※601～610官製用紙は変わっておりませんが、別表4の項目名が変更になった為、白紙印刷のみ変更しております。 ・65 別表4の(31)等 → 別表4の(35)等 ・72 別表4の(39) → 別表4の(44) ※平成20.9.30以前開始の入力及び出力を画面より削除致しました。
[97]年度更新	・22年改正に伴い、6:法人税申告書の年度更新が変更になりました。

【ご確認をお願いします】

別表3-1 及び 別表8-1

様式が変わっていることから、昨年度、別表3-1・別表8-1にデータ入力があった場合には必ず各入力画面を開いてデータの内容をご確認下さい。

別表3-1・別表8-1を開かない場合、昨年データが別表4で残ってしまいます。ご注意下さい。

特定関係会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書		22-4-1	別表3-1	法人名	株式会社 東京商事 東京店	別表3-1
1	特定関係会社の留保金額	1	1	1	1	1
2	特定関係会社の留保金額	2	2	2	2	2
3	特定関係会社の留保金額	3	3	3	3	3
4	特定関係会社の留保金額	4	4	4	4	4
5	特定関係会社の留保金額	5	5	5	5	5
6	特定関係会社の留保金額	6	6	6	6	6
7	特定関係会社の留保金額	7	7	7	7	7
8	特定関係会社の留保金額	8	8	8	8	8
9	特定関係会社の留保金額	9	9	9	9	9
10	特定関係会社の留保金額	10	10	10	10	10
11	特定関係会社の留保金額	11	11	11	11	11
12	特定関係会社の留保金額	12	12	12	12	12
13	特定関係会社の留保金額	13	13	13	13	13
14	特定関係会社の留保金額	14	14	14	14	14
15	特定関係会社の留保金額	15	15	15	15	15
16	特定関係会社の留保金額	16	16	16	16	16
17	特定関係会社の留保金額	17	17	17	17	17
18	特定関係会社の留保金額	18	18	18	18	18
19	特定関係会社の留保金額	19	19	19	19	19
20	特定関係会社の留保金額	20	20	20	20	20
21	特定関係会社の留保金額	21	21	21	21	21
22	特定関係会社の留保金額	22	22	22	22	22
23	特定関係会社の留保金額	23	23	23	23	23
24	特定関係会社の留保金額	24	24	24	24	24
25	特定関係会社の留保金額	25	25	25	25	25
26	特定関係会社の留保金額	26	26	26	26	26
27	特定関係会社の留保金額	27	27	27	27	27
28	特定関係会社の留保金額	28	28	28	28	28
29	特定関係会社の留保金額	29	29	29	29	29
30	特定関係会社の留保金額	30	30	30	30	30
31	特定関係会社の留保金額	31	31	31	31	31
32	特定関係会社の留保金額	32	32	32	32	32
33	特定関係会社の留保金額	33	33	33	33	33
34	特定関係会社の留保金額	34	34	34	34	34
35	特定関係会社の留保金額	35	35	35	35	35
36	特定関係会社の留保金額	36	36	36	36	36
37	特定関係会社の留保金額	37	37	37	37	37
38	特定関係会社の留保金額	38	38	38	38	38
39	特定関係会社の留保金額	39	39	39	39	39
40	特定関係会社の留保金額	40	40	40	40	40

受取配当等の益金計算に関する明細書		22-4-1	別表8-1	法人名	株式会社 東京商事 東京店	別表8-1
1	受取配当等の益金	1	1	1	1	1
2	受取配当等の益金	2	2	2	2	2
3	受取配当等の益金	3	3	3	3	3
4	受取配当等の益金	4	4	4	4	4
5	受取配当等の益金	5	5	5	5	5
6	受取配当等の益金	6	6	6	6	6
7	受取配当等の益金	7	7	7	7	7
8	受取配当等の益金	8	8	8	8	8
9	受取配当等の益金	9	9	9	9	9
10	受取配当等の益金	10	10	10	10	10
11	受取配当等の益金	11	11	11	11	11
12	受取配当等の益金	12	12	12	12	12
13	受取配当等の益金	13	13	13	13	13
14	受取配当等の益金	14	14	14	14	14
15	受取配当等の益金	15	15	15	15	15
16	受取配当等の益金	16	16	16	16	16
17	受取配当等の益金	17	17	17	17	17
18	受取配当等の益金	18	18	18	18	18
19	受取配当等の益金	19	19	19	19	19
20	受取配当等の益金	20	20	20	20	20
21	受取配当等の益金	21	21	21	21	21
22	受取配当等の益金	22	22	22	22	22
23	受取配当等の益金	23	23	23	23	23
24	受取配当等の益金	24	24	24	24	24
25	受取配当等の益金	25	25	25	25	25
26	受取配当等の益金	26	26	26	26	26
27	受取配当等の益金	27	27	27	27	27
28	受取配当等の益金	28	28	28	28	28
29	受取配当等の益金	29	29	29	29	29
30	受取配当等の益金	30	30	30	30	30
31	受取配当等の益金	31	31	31	31	31
32	受取配当等の益金	32	32	32	32	32
33	受取配当等の益金	33	33	33	33	33
34	受取配当等の益金	34	34	34	34	34
35	受取配当等の益金	35	35	35	35	35
36	受取配当等の益金	36	36	36	36	36
37	受取配当等の益金	37	37	37	37	37
38	受取配当等の益金	38	38	38	38	38
39	受取配当等の益金	39	39	39	39	39
40	受取配当等の益金	40	40	40	40	40

別表8-1

各別表を平成22年4月1日以後終了事業年度分の様式に合わせて改正致しております。以下官報記載内容をご確認の上、項目等を読み替えてのご使用をお願い致します。

●官報掲載内容

『別表八(一)の記載要領第一号中「受ける場合」の次に「又は所得税法等の一部を改正する法律(平成22年法律第6号)第2条の規定による改正前の法人税法第23条(受取配当等の益金不算入)(租税特別措置法第67条の6又は第67条の7の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定の適用を受ける場合」を加え、同第二号中「左のうち益金の額に算入される金額(32)」及び「左のうち益金の額に算入される金額(35)」を「左のうち益金の額に算入される金額(38)」及び「左のうち益金の額に算入される金額(42)」に、「第23条第3項」を「第23条第2項又は第3項」に、「その金額」を「同条第2項の規定により計算した金額については、その金額」に改め、同号を同第三号とし、同第一号の次に次の第一号を加える』。

【モノクロ版OCR帳票別表1-1. 1-2】

平成22年4月1日以後に終了する事業年度の申告から、モノクロプリンターで印刷し、税務署でOCR処理ができるモノクロ版の別表1-1. 1-2が公開されていますが、弊社においてはモノクロ印刷は未対応です。

弊社開発の別表1-1. 1-2はカラー版OCR帳票です。

カラー版OCR帳票をモノクロプリンターで印刷しても、税務署において処理できない為、提出はできません。

カラー印刷していただくか、OCR官製用紙に印刷をし、提出して頂きますようお願い致します。

平成22年消費税申告書において以下の様式が変更になりましたので、プログラムの機能改善を行いました。

法人の消費税申告書の様式(簡易・一般)に、『翌期以降送付不要』の丸印を付ける欄が追加となりました。(※個人においては、11月頃に改正予定です。)

ユーザコード：1001 ユーザ名：株式会社 東京商事

印刷項目設定をクリックすると印刷する項目を選択できます。→ [印刷項目設定](#)

※申告の区分を設定します。設定によって入力できる表や項目が変わります。

【消費税設定内容】				
申告区分	☒ 一般	☐ 簡易	法人/個人	☒ 法人 ☐ 個人
経過措置	☒ 無	☐ 有	※5%以外の税率がある場合に有を選択	
申告種類	☒ 確定	☐ 中間	☐ 修正確定	☐ 修正中間
	☐ 送付不要			
← 上記申告種類を選択後、種類名を変更したい場合はこちらに手入力して下さい。(優先)				
基準期間の課税売上		円	前年の課税売上高	
				円

どさい。

G K 0 3 0 1

※ 税 務 署 処 理 欄	一 連 番 号			
	所管	要否	整理	番号
	申告年月日		平成	
	申告区分		指導等	庁指定
	通信日付印		確認印	省略年月日
	年 月 日		年 月 日	
	指導年月日		相談	区分1 区分2 区分3
	平成			

消費税申告書の基本情報登録に『送付不要』欄を追加しました。

チェックを付けることにより官製用紙に丸印を印刷します。

※送付不要は個人でも指定できますが、用紙の印刷は未対応です。(11月改正予定)

平成22年において事業概況説明書の変更はございませんが、以下のご要望に対応致しました。

【機能追加内容】

官製用紙を印刷する際に法人名等の印刷をしない指定ができるように、印刷項目設定を機能追加致しました。

画面より印刷項目設定が指定できると共に、印刷時にも対話を表示するように致しました。

法人事業概況説明書

印刷項目設定をクリックすると印刷する項目を選択できます。→

印刷項目設定

裏面

コード設定

会計データ読み取り期間 自 21年 4月 1日～至 22年 3月 31日

期間入力後、[会計読み](F3)を押すと会計データの読み込みを実行します。

合併 ←会計データを合併する場合にクリックして下さい。

※法人名・事業年度・整理番号・納税地・電話番号はGP申告情報登録より表示します。訂正はF8キーを押して行ってください。

法人名	屋号 ()	事業	自 平成	21 年	4 月
納税地	株式会社 東京商事	年度	至 平成	22 年	3 月
〒180-0023	電話番号 (03) 3333 - 0000	ホーム・ページ・アドレス			
東京都新宿区西新宿 1-2-0					
〇〇ビル 3F					

sm001:【印刷項目設定】 0329 (dev/pts/34)

拡大表示

縮小表示

☐ 次回よりこの対話を自動表示しない場合は、チェックして下さい。

【印刷項目設定】

【印刷しない場合にチェックを付ける項目】

※官製印刷・白紙印刷共通

☐ 法人名

☐ 納税地

☐ 事業年度

☐ 電話番号

☐ 整理番号

4:抹消

5:終了

【年度更新】

表面の年度更新において、報酬以下の金額を削除するように致しました。

注3		※各科目の単位：千円		9 役員又は役員報酬額の異動の有無		○有	○無
10代表者に対する報酬等の金額		報 酬		貸 付 金	仮 払 金		
賃 借 料		支払利息		借 入 金	仮 受 金		

注1 連結表においては、燃料費、金銭債権、保険代埋金においては、支払利息割付金を記載してください。

注2 金銭債権、保険代埋金においては、売掛金債権には未収利息、買掛金債権には未払利息を記載してください。

注3 「10代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社（貴法人）が同族会社の場合に記載してください。

平成22年の改正で以下の様式が変更となり、入力画面及び印刷を機能改善致しました。

- ・ 11.87 法人設立届出書（税務署用・統一様式）
- ・ 91 給与支払事務所等の開設・移転・廃止 届出書
- ・ 95 事前確定届出給与に関する届出書
- ・ 96 “ 付表
- ・ 52 消費税課税事業者選択不適用届出書
- ・ 63 消費税簡易課税制度選択届出書

※97 事前確定届出給与に関する届出書 付表2 は削除となりました。

プログラム価格表

10.6

(税込金額)

■ 法人税申告書プログラム (白紙法人税・WP版法人税・地方税セット)

1本分	2本分	3本分	4本分	5本分	6本分
84,000	100,800	117,600	134,400	151,200	151,200

■ 事業概況説明書プログラム

1本分	2本分	3本分	4本分	5本分	6本分
52,500	63,000	73,500	84,000	94,500	94,500

■ 届出書セット

1本分	2本分	3本分	4本分	5本分	6本分
84,000	100,800	117,600	134,400	151,200	151,200

■ 消費税申告書プログラム

1本分	2本分	3本分	4本分	5本分	6本分
31,500	37,800	44,100	50,400	56,700	56,700

※6台以上でご使用になる場合は、サービス課までお問い合わせ下さい。
 ※改正保守のご契約をしているお客様は自動的にプログラムが届きますのでご注文は不要です。

※改正保守にご加入頂いていないお客様は上記金額が毎回かかります。
 この機会に改正保守をご検討頂きますようお願い致します。
 必要な場合は別途お見積もり致します。
 詳しくは、納品時同封の『保守のご案内』をご一読下さいますようお願い致します。

例) 改正保守 1 台分
 法人税関連セット 月額7,875円 年額78,750円

(各ソフト1本当たりの改正保守)
 法人税申告書 月額3,150円 年額31,500円
 消費税申告書 月額2,100円 年額21,000円
 事業概況説明書 月額3,150円 年額31,500円
 勘定科目内訳書 月額1,050円 年額10,500円
 届出書・登記用紙 月額1,050円 年額10,500円

複数台の場合は価格が変わります。

注文書

10.6

※端末台数が多く、書ききれない場合は欄外へご記入下さい。

■ 法人税申告書プログラム (白紙法人税・WP版法人税・地方税セット)

本数	価格	端末機名
本	¥	;

■ 事業概況説明書プログラム

本数	価格	端末機名
本	¥	;

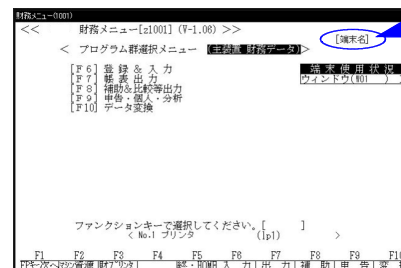
■ 届出書セットプログラム

本数	価格	端末機名
本	¥	;

■ 消費税申告書プログラムーリニューアル版

本数	価格	端末機名
本	¥	;

<端末機名>



立ち上がり画面のここに端末機名を表示していますので、記入して下さい。

例) x01、w010等

お申し込み金額合計 円

御社名	
御住所	

ご注文FAX 042-553-9901

きりとりせん

きりとりせん